

2025（令和7）年度（第16期）

事業報告書

決算報告書

〔 自 2025年 4月 1日
至 2026年 3月31日 〕

一般財団法人 日本空調冷凍研究所

目 次

[1] 事業報告

I. 概 要	1
II. 製品検査受託事業	2
1. RAC検査事業	2
2. PAC検査事業	3
3. GHP検査事業	3
4. DWH検査事業	3
5. 製品検査受託事業に関する付帯業務	4
III. 依頼試験受託事業	4
IV. 性能試験研修等受託事業	4
V. 公的外部委員会及び検討会への参画	5
VI. 研究活動	5
1. 検査信頼性向上	5
2. 海外試験機関との交流	5
VII. その他	5
付1. 評議員会・理事会開催状況	7
付2. 会議開催及び参加実績	9
付3. ご来所者状況（団体のみ）	10
付4. 依頼試験等お問い合わせ状況	10
付5. ホームページアクセス件数	10

[2] 決算報告書

I. 貸借対照表	11
II. 正味財産増減計算書	12
III. 財務諸表に対する注記	14
IV. 附属明細書	16
V. 収支計算書	17
VI. 収支計算書に対する注記	19
VII. 財産目録	20

[3] 監査報告書

	21
--	----

[1] 事業報告

I. 概 要

第三者試験機関として中立的立場で、公平性、公正性、並びに信頼性を確保し、安定した事業基盤の構築に向けて以下の事業を遂行した。

一般財団法人日本空調冷凍研究所（以下「日空研」という。）の事業の根幹である製品検査受託事業については、一般社団法人日本冷凍空調工業会（以下「日冷工」という。）が運営する検定制度に則り、ルームエアコン（以下「RAC」という。）、パッケージエアコン（以下「PAC」という。）、家庭用ヒートポンプ給湯機（以下「DWH」という。）、並びにガスヒートポンプ冷暖房機（以下「GHP」という。）の製品検査、相互校正試験、工場審査、検定合格機種登録、準原機検査認定試験員研修等の受託業務を計画通り遂行し、結果を日冷工（検定委員会）に報告した。GHP製品の製品検査については、検定制度に基づき日冷工検定会員メーカーの準原機による製品検査を実施、結果を日冷工（検定委員会）に報告した。

依頼試験受託事業は、年度計画の中で効率的なスケジュール調整を行い、日冷工検定会員メーカー及び一般メーカーからの依頼試験を受注し実施した。

性能試験研修等受託事業では、検定制度会員メーカーよりRACの性能試験等に関する研修依頼があり日空研設備にて実施した。

公的外部委員会及び検討会への参画については、第三者試験機関委員として「省エネルギー性能評価法検討委員会（国土交通省関連）」の給湯・コージェネレーション設備SWG（サブワーキンググループ）や日冷工の次世代エアコン性能規格検討分科会、JEMA(*)ルームエアコン性能規格WG（ワーキンググループ）、並びにJEMAルームエアコン技術専門委員会などの外部委員会や検討会で審議等に参画した。

研究会活動については、「ラボ不確かさ研究委員会」の事務局として活動し、改定が予定されているルームエアコンJIS(*)C 9612の中で、新たに加わる最小能力試験等の日空研原機及びメーカー準原機の不確かさ数値を考察した。

海外活動については、以前、国際プロジェクト等で性能試験技術の支援を行ってきたASEAN(*)の政府系試験機関と計画的に情報交換を行うため、マレーシアの試験機関（SIRIM QAS International Sdn. Bhd.）を訪問し、試験所業務の課題を共有した。

また、今後のエネルギー消費効率評価における新たな試験法の国際規格化について、試験機関の側面から課題抽出を行うため、日空研試験設備へ検討中の計測プログラム

を導入し、RAC及びPACのエネルギー特性評価試験を実施した。

その他活動として、ISO/IEC17025(*)内部監査、マネジメントレビューを実施、品質マニュアルを確認し、マネジメントシステムの要求事項への適合状況を確認した。また、前年度より準備をしてきたRAC性能試験の能力測定範囲を、認定機関により10kWまで認定され拡大した。また、検定制度運営業務のDX(*)化のため導入したソフトウェア【対外業務管理システム：J-CLIENT+（ジェイ・クライアント・プラス）】の本格運用によって、検定制度運営業務のすべてを本システムに移行することができ、業務効率をさらに向上させた。

なお、復旧が困難と判断し廃棄する方針で稼働を停止中の試験設備（RAC2）は、日冷工と廃棄時期を協議、2025年3月解体工事に着手し、2026年度中に廃棄することとした。

以上により、これまで事業基盤強化を目的に策定してきた中期事業計画は、2025年度で総括し、以降、単年度計画の立案により業務を推進することとした。

(*)JEMA：Japan Electrical Manufacturers' Association 一般社団法人 日本電機工業会

(*)JIS：Japan Industrial Standards 日本産業規格

(*)ASEAN：Association of Southeast Asian Nations

(*)ISO/IEC 17025：「試験所及び校正機関の能力に関する一般要求事項」

(*)DX：Digital Transformation

個別の事業等実施結果は、以下の通りである。

II. 製品検査受託事業

日空研の経営の根幹をなす事業として、試験計画およびISO/IEC17025に則り、公平性、公正性、並びに信頼性を確保し、中立的立場で厳正に製品検査受託事業を遂行した。また、その結果を適宜日冷工に報告した。

1. ルームエアコン（RAC）検査事業

- (1) ルームエアコン（2.8～9 kW 製品）を市場より買い上げ、基準（*）に則り製品検査を実施した。（9社）

（*基準：JIS C 9612「ルームエアコンディショナ」）

- (2) 相互校正試験を実施した。（10社：期中に1社、検定制度加入があった）

対象製品：各社により任意に選択、暖房極低温試験及び1/4運転能力試験を実施した。

- (3) 工場審査を実施した。（4社）

- (4) 申請に基づき検定合格機種を登録した。（10社）（2,876機種）

(5) その他

①準原機認定試験員研修会をオンラインにより 2026 年 1 月に実施した。

2. パッケージエアコン(PAC)検査事業

(1) 8HP の店舗用同時運転マルチ (天吊形) を市場より買い上げ、基準 (*) に則り製品検査を実施した。(6 社)

(*基準: JIS B 8616 「パッケージエアコンディショナ」)

(2) 相互校正試験を実施した。(3 社)

対象製品: 2~2.5HP 店舗用エアコン (4 方向カセット形) を各社より任意に選択、待機電力を計測した。

(3) 工場審査を実施した。(3 社)

(4) 申請に基づき検定合格機種を登録した。(6 社) (7,664 機種)

(5) その他

①準原機認定試験員研修会をオンラインにより 2026 年 2 月に実施した。

3. ガスヒートポンプ冷暖房機 (GHP) 検査事業

(1) メーカー2 社の 20HP ビル用マルチエアコンの製品検査を、基準 (*) に則り各社の準原機にて立会い検査を実施した。なお、検査品は各社が量産品を用意した。

(*基準: JIS B 8627 「ガスヒートポンプ冷暖房機」)

(2) 相互校正試験を実施した。(2 社)

対象製品: 8HP ビル用マルチエアコン

(3) 申請に基づき検定合格機種を登録した。(5 社) (137 機種)

(4) その他

①準原機認定試験員研修会をオンラインにより 2026 年 3 月に実施した。

4. 家庭用ヒートポンプ給湯機 (DWH) 検査事業

(1) 家庭用ヒートポンプ給湯機を市場より買い上げ、基準 (*) に則り製品検査を実施した。(6 社)

(*基準: JIS C 9220 「家庭用ヒートポンプ給湯機」)

(2) 相互校正試験を実施した。(2 社)

対象製品: 少人数用 (180~200L) 機種

(3) 工場審査を実施した。(1 社)

(4) 申請に基づき検定合格機種を登録した。(6 社) (870 機種)

(5) その他

①準原機認定試験員研修会をオンラインにより 2026 年 3 月に実施した。

5. 製品検査受託事業に関する付帯業務

製品検査事業を適正に行うために、下記を遂行した。

(1) 試験設備メンテナンス

計画通り試験設備のメンテナンスを完了した。

- ・ RAC 試験設備

RAC3 : 2025 年 2 月 18 日～5 月 30 日

RAC4 : 2025 年 2 月 18 日～5 月 30 日

- ・ PAC 及び GHP 試験設備

PAC2 : 2025 年 2 月 21 日～6 月 6 日

- ・ DWH 試験設備

DWH : 2025 年 2 月 18 日～5 月 23 日

(2) 日冷工検定委員会への参画

日冷工検定関連の下記委員会へ、オブザーバーとして参画した。

詳細日程は別紙（付 2）参照。

- ・ 検定制度運営委員会

委託業務進捗状況、委託業務費支出状況、試験日程等について報告した。

- ・ R A C 検定（正／副）委員会

製品検査及び相互校正結果等について報告した。

- ・ P A C 検定（正／副）委員会

製品検査及び相互校正結果等について報告した。

- ・ G H P 検定委員会

製品検査及び相互校正結果等について報告した。

- ・ DWH 検定委員会

製品検査及び相互校正結果等について報告した。

Ⅲ. 依頼試験受託事業

日冷工検定制度受託外の事業として、年度計画の中で効率的なスケジュール調整を行い、下記の依頼試験を実施した。

(1) 空調機器関連メーカー（日冷工検定会員メーカー等）：13 件

(2) その他（公的機関、海外試験機関、電力会社、一般メーカー等）：8 件

Ⅳ. 性能試験研修等受託事業

下記を実施した。

(1) 日空研性能試験研修センターにおける性能試験研修：RAC 1 件

- ・ 検定会員メーカー（3 月）

V. 公的外部委員会及び検討会等への参画

第三者試験機関の委員として下記委員会、並びにWG（ワーキンググループ）等に参画した。詳細日程は別紙（付2）参照。

- （1）省エネルギー性能評価法検討委員会 設備基準 WG（ワーキンググループ）
（国土交通省関連）
 - ・給湯・コージェネレーション設備 SWG（サブワーキンググループ）（協力委員）
- （2）日冷工次世代エアコン性能規格検討分科会（委員）
- （3）JEMA ルームエアコン性能規格 WG（ワーキンググループ）（日本電機工業会）
（委員：副主査）
- （4）JEMA ルームエアコン技術専門委員会（日本電機工業会）（委員）

VI. 研究活動

1. 検査信頼性向上

「ラボ不確かさ研究委員会(*)」を開催し、下記の活動を行った。

- （1）日空研原機及び準原機（メーカー保有）における最小能力試験の測定不確かさ考察
 - （2）新たな試験法（負荷固定試験）について、日空研での実施状況を紹介
- （*ラボ不確かさ研究委員会：メーカー（11社）、日冷工、日本冷凍空調学会、設備メーカー（2社）、日空研事務局）

2. 海外試験機関との交流

- （1）これまでの国際プロジェクト活動などで交流のあった ASEAN 試験機関のうち、マレーシアの政府系試験機関(*)を訪問し情報交換を行った。
- （* SIRIM QAS International Sdn. Bhd.）

VII. その他

性能試験機関としての体制を強化するために、下記の活動を行った。

- （1）業務効率化推進
 - ・検定制度運営を主体とする日常業務の効率化のため、ホームページへのアクセスにより、ウェブサーバー上の専用掲示板を用いた対外業務管理システム（J-CLIENT+）に検定制度合格機種登録等、追加機能を搭載し、本格運用することでさらなる業務のDX化を図った。
- （2）ISO/IEC 17025
 - ・品質マニュアルと関連規程の改正を実施、内部監査及びマネジメントレビューを行い要求事項への適合状況を確認した。
 - ・認定機関によるサーベイランスを受審、不適合及び指摘事項は無かった。
 - ・RAC製品の性能試験能力範囲を10kWまで認定を受け拡大した。

- ・P A C 製品において、ビル用マルチの試験認定取得のため、製造メーカーに協力を求め認定申請に必要な試験を完了、また、試験方法について、有識者を交えた試験細則審議委員会を開催し確認した。

（３）技術力強化等

- ・エアコンに関する新たな規格の立案や改定業務に加わり、試験技術の側面から課題抽出を行うことで技術基盤の強化を図った。
- ・国際規格化が進められている負荷固定試験法(*)を日空研試験設備に導入するため所内プロジェクトで推進、R A C 及びP A C 試験設備に導入した。
 (* 所定の熱負荷を試験設備に設定し、エアコンの圧縮機周波数を固定せず運転しエネルギー消費効率を評価する試験法)
- ・R A C の JIS 改定により今後加わる最小能力試験における圧縮機周波数の計測方法について検証した。

（４）知名度・認知度向上活動

- ・ホームページトピックス及び日空研コラムを活用し、日空研の行事や試験技術情報、また、日常業務等を紹介した。
 トピックス：5 件 / 日空研コラム：8 件
- ・国内外の団体を受け入れた。
 ご来所者：8 団体 詳細は別紙（付 3）参照
- ・ホームページからの試験依頼や設備に関する外部問合せに回答した。
 問い合わせ件数：国内外合計 56 件 詳細は別紙（付 4）参照
- ・ホームページへのアクセス件数を確認した。
 アクセス件数：国内外合計 5,442 件 詳細は別紙（付 5）参照

（５）事業基盤強化

- ・経済産業省「令和 7 年度省エネルギー促進広報事業（家庭向け省エネ行動の促進に係る広報事業）」へ参画し、効果案件の抽出と検証試験を行い報告した。
- ・試験業務の安定した運営のため、2026 年度より試験技術員 1 名の採用を確定した。

付１．評議員会・理事会開催状況（２０２５年度）

１．評議員会

（１）２０２５年度（第１６期）定時評議員会

２０２５年 ６月１９日（木） 場所：機械振興会館

構成員総数５名 うち、５名出席

議案

- ・第１号議案 議長選出
- ・第２号議案 議事録署名人選出
- ・第３号議案 貸借対照表、損益計算書、財産目録

報告事項

- ・２０２４年度事業報告及び決算報告書
- ・２０２５年度事業計画及び収支予算書

その他

２．理事会

（１）５月理事会

２０２５年５月１９日（月） 場所：機械振興会館

構成員数９名 うち、９名出席

議案

- ・第１号議案 ２０２４年度事業報告書（案）
 ２０２４年度決算報告書（案）
- ・第２号議案 ２０２５年度定時評議員会招集

報告事項

- ・検討課題と対応

その他

（２）７月理事会

２０２５年７月８日（火） 場所：機械振興会館（Web 併用）

構成員数９名 うち、９名出席

議案

- ・第１号議案 J A T L 規程の改定

報告事項

- ・定時評議員会議事結果（議事録）
- ・２０２５年度 業務執行状況
- ・２０２５年度 収支状況

その他

(3) 9月理事会

2025年9月8日(月) 場所:機械振興会館

構成員数9名 うち、8名出席

報告事項

- ・2025年度 業務執行状況
- ・2025年度 収支状況

その他

(4) 12月理事会

2025年12月9日(火) 場所:機械振興会館(Web併用)

構成員数9名 うち、9名出席

議案

- ・第1号議案 J A T L 規程の改定

報告事項

- ・2025年度 業務執行状況
- ・2025年度 収支状況
- ・上期業務状況 評議員報告結果

その他

(5) 3月理事会

2026年3月17日(火) 場所:機械振興会館(Web併用)

構成員数9名 うち、8名出席

議案

- ・第1号議案 2026年度事業計画書(案)
2026年度収支予算書(案)

報告事項

- ・2025年度 業務執行状況
- ・2025年度 収支状況
- ・業務状況 評議員訪問結果

その他

付 2. 会議開催及び参加実績（2025年度）

月	日空研主催(Web)	関連会議（日冷工 他）(対面またはWeb 併用会議)
4 月		4/2 GHP 検定委員会 4/3, 18 JEMA ルームエアコン性能規格 WG 4/11 検定制度運営委員会 4/16 次世代エアコン性能規格検討分科会 4/18 PAC 検定(副)委員会 4/18 JEMA ルームエアコン性能規格 WG(臨時) 4/25 RAC 検定(副)委員会
5 月		5/8 JEMA ルームエアコン性能規格 WG 5/15 PAC 検定(正)委員会 5/22 RAC 検定(正)委員会 5/29 次世代エアコン性能規格検討分科会
6 月		6/2 JEMA ルームエアコン性能規格 WG 6/4 GHP 検定委員会 6/4 省エネルギー性能評価法検討委員会 給湯・コージェネレーション設備 SWG 6/13 DWH 検定委員会 6/20 PAC 検定(副)委員会 6/26 CEN/TC113 対応 WG 6/27 RAC 検定(副)委員会
7 月		7/2 次世代エアコン性能規格検討分科会 7/11 検定制度運営委員会 7/11 JEMA ルームエアコン性能規格 WG 7/17 DWH 検定委員会 7/18 PAC 検定(正)委員会 7/25 RAC 検定(正)委員会 7/30 GHP 検定委員会(臨時)
8 月	8/28 ラボ不確かさ研究委員会	8/4 省エネルギー性能評価法検討委員会 給湯・コージェネレーション設備 SWG 8/6 次世代エアコン性能規格検討分科会 8/7, 27 JEMA ルームエアコン性能規格 WG 8/7 GHP 検定委員会 8/21 PAC 検定(副)委員会 8/22 RAC 検定(副)委員会 8/26 JEMA ルームエアコン技術専門委員会 8/29 DWH 検定委員会(臨時)
9 月		9/4 検定制度運営委員会(臨時) 9/10 DWH 検定委員会 9/17 JEMA ルームエアコン性能規格 WG 9/19 PAC 検定(正)委員会 9/24 次世代エアコン性能規格検討分科会 9/24 GHP 検定委員会(臨時) 9/26 RAC 検定(正)委員会 9/26 JEMA ルームエアコン技術専門委員会
10 月		10/3 GHP 検定委員会(臨時) 10/10 検定制度運営委員会 10/17 PAC 検定(副)委員会 10/21 次世代エアコン性能規格検討分科会 SWG 10/22 JEMA ルームエアコン性能規格 WG 10/24 RAC 検定(副)委員会 10/27 JEMA ルームエアコン技術専門委員会
11 月		11/5 DWH 検定委員会 11/11 省エネルギー性能評価法検討委員会 給湯・コージェネレーション設備 SWG 11/11 GHP 検定委員会(臨時) 11/12 次世代エアコン性能規格検討分科会 SWG 11/14 JEMA ルームエアコン性能規格 WG 11/14 PAC 検定(正)委員会 11/17 JEMA ルームエアコン技術専門委員会 11/19 欧州空調副委員会(臨時) 11/21 RAC 検定(正)委員会
12 月		12/2 次世代エアコン性能規格検討分科会 SWG 12/5 GHP 検定委員会 12/5 CEN/TC113 検討 WG 12/10 次世代エアコン性能規格検討分科会 12/12 検定制度運営委員会(臨時) 12/19 JEMA ルームエアコン性能規格 WG 12/19 PAC 検定(副)委員会 12/23 JEMA ルームエアコン技術専門委員会 12/24 RAC 検定(副)委員会
1 月		1/8 次世代エアコン性能規格検討分科会 1/9 省エネルギー性能評価法検討委員会 給湯・コージェネレーション設備 SWG 1/13 GHP 検定委員会(臨時) 1/14 DWH 検定委員会 1/15 検定制度運営委員会 1/16 JEMA ルームエアコン性能規格 WG 1/16 PAC 検定(正)委員会 1/20 次世代エアコン性能規格検討分科会 SWG 1/20 JEMA ルームエアコン技術専門委員会 1/23 RAC 検定(正)委員会 1/26 欧州空調副委員会(臨時)
2 月		2/6 GHP 検定委員会 2/10 次世代エアコン性能規格検討分科会 2/13 PAC 検定(副)委員会 2/27 RAC 検定(副)委員会
3 月	3/16 ラボ不確かさ研究委員会	3/3 JEMA ルームエアコン性能規格 WG 3/9 GHP 検定委員会(臨時) 3/11 DWH 検定委員会 3/17 JEMA ルームエアコン技術専門委員会 3/18 欧州空調副委員会 3/18 PAC 検定(正)委員会 3/19 CEN/TC113 対応 WG 3/27 RAC 検定(正)委員会 3/27 次世代エアコン性能規格検討分科会 SWG

付 3. ご来所者状況（団体のみ）（2025年度）

国内関係

4月：太洋テクニカ株式会社（6名）、パナソニック株式会社（1名）

7月：一般社団法人日本冷凍空調工業会（1名）

9月：早稲田大学（1名）

11月：株式会社住環境計画研究所（1名）

12月：ダイキン工業株式会社（2名）、三菱電機株式会社（1名）

海外関係

4月：スリランカ政府機関、海外環境協力センター（13名）

付 4. 依頼試験等お問い合わせ状況（2025年度）

（ホームページからのお問い合わせ件数）

月	国 内	海 外
4月	3	0
5月	2	0
6月	5	3
7月	1	0
8月	5	1
9月	4	0
10月	3	1
11月	3	1
12月	7	0
1月	7	2
2月	4	0
3月	4	0
合計（件）	48	8

付 5. ホームページアクセス件数（2025年度）

国内：3,556件

海外：1,886件

（海外上位：米646、中626、星321、独68、尼50、台39）

I. 貸 借 対 照 表

2026年3月31日現在

単位：円

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資 産 の 部			
1. 流 動 資 産			
現金預金	81,406,136	56,215,656	25,190,480
未収金	16,209,057	26,598,678	△ 10,389,621
前払金	995,520	0	995,520
貯蔵品	0	1,546,325	△ 1,546,325
立替金	276,100	0	276,100
流動資産合計	98,886,813	84,360,659	14,526,154
2. 固 定 資 産			
(1) 基 本 財 産			
定期預金	3,330,000	3,330,000	0
基本財産合計	3,330,000	3,330,000	0
(2) 特 定 資 産			
退職給付引当資産	58,884,000	50,956,000	7,928,000
固定資産取得用積立資産	13,756,916	13,331,789	425,127
特定資産合計	72,640,916	64,287,789	8,353,127
(3) そ の 他 の 固 定 資 産			
建物付属設備	2	23,832	△ 23,830
構築物	88,482	185,001	△ 96,519
機械装置	997,603	1,131,069	△ 133,466
什器備品	3,926,700	3,061,431	865,269
造作	4,773,575	4,687,462	86,113
ソフトウェア	9,345,804	11,101,209	△ 1,755,405
商標権	37,500	67,500	△ 30,000
その他の固定資産合計	19,169,666	20,257,504	△ 1,087,838
固定資産合計	95,140,582	87,875,293	7,265,289
3. 繰 延 資 産			
開業費	0	0	0
繰延資産合計	0	0	0
資産合計	194,027,395	172,235,952	21,791,443
II 負 債 の 部			
1. 流 動 負 債			
仮受金	0	0	0
未払金	3,835,796	3,563,132	272,664
預り金	466,324	459,964	6,360
未払法人税等	5,049,500	70,000	4,979,500
未払消費税	3,854,700	2,303,400	1,551,300
流動負債合計	13,206,320	6,396,496	6,809,824
2. 固 定 負 債			
退職給付引当金	58,884,000	50,956,000	7,928,000
固定負債合計	58,884,000	50,956,000	7,928,000
負債合計	72,090,320	57,352,496	14,737,824
III 正味財産の部			
1. 指 定 正 味 財 産			
受取寄付金	3,330,000	3,330,000	0
指定正味財産合計	3,330,000	3,330,000	0
(うち基本資産への充当額)	(3,330,000)	(3,330,000)	(0)
2. 一 般 正 味 財 産			
一般正味財産合計	118,607,075	111,553,456	7,053,619
(うち基本資産への充当額)	()	()	()
(うち特定資産への充当額)	(13,756,916)	(13,331,789)	(425,127)
正味財産合計	121,937,075	114,883,456	7,053,619
負債及び正味財産合計	194,027,395	172,235,952	21,791,443

Ⅱ. 正味財産増減計算書

2025年4月1日から2026年3月31日まで

単位：円

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	705	56	649
基本財産受取利息	705	56	649
受取会費	396,000	396,000	0
賛助会員受取会費	396,000	396,000	0
事業収益	262,481,445	264,627,711	△ 2,146,266
委託試験受託収入	208,892,295	202,713,188	6,179,107
委託外試験受託収入	41,312,528	33,208,412	8,104,116
物品販売収入	2,204,620	16,923,060	△ 14,718,440
性能試験研修収入	131,995	2,733,079	△ 2,601,084
検定試験機収入	9,940,007	9,049,972	890,035
雑収益	450,281	465,748	△ 15,467
受取利息	251,345	64,428	186,917
雑収益	198,936	401,320	△ 202,384
経常収益計	263,328,431	265,489,515	△ 2,161,084
(2) 経常費用			
事業費	219,675,091	223,870,312	△ 4,195,221
役員報酬	11,400,000	11,400,000	0
給与手当	64,238,801	62,843,357	1,395,444
退職給付費用	7,223,100	7,281,750	△ 58,650
法定福利費	11,518,289	11,251,455	266,834
福利厚生費	190,447	253,420	△ 62,973
旅費交通費	3,232,756	3,974,539	△ 741,783
減価償却費	4,098,797	2,062,580	2,036,217
消耗品費	1,915,686	1,371,816	543,870
水道光熱費	29,335,397	29,643,471	△ 308,074
外注費	9,754,266	8,582,190	1,172,076
修繕費	636,000	636,000	0
印刷費	2,224,924	11,065,497	△ 8,840,573
通信費・輸送費	754,191	703,220	50,971
会議費	36,582	498,411	△ 461,829
諸会費	456,800	601,800	△ 145,000
リース料	62,147,046	62,505,404	△ 358,358
検定試験機購入費	9,933,503	8,980,797	952,706
手数料	415,107	10,263	404,844
賃借料	79,860	78,045	1,815
保険料	74,939	87,817	△ 12,878
研修教育費	8,600	38,480	△ 29,880
管理費	31,550,221	28,789,439	2,760,782
役員報酬	273,000	252,000	21,000
給与手当	6,880,822	6,861,914	18,908
退職給付費用	704,900	756,250	△ 51,350
法定福利費	1,062,069	1,113,039	△ 50,970
福利厚生費	8,722	27,799	△ 19,077
旅費交通費	241,722	250,225	△ 8,503
減価償却費	1,536,342	1,525,293	11,049
消耗品費	291,944	171,856	120,088
外注費	3,175,806	1,993,739	1,182,067
修繕費	742,720	832,370	△ 89,650
印刷費	26,021	49,504	△ 23,483
通信費・輸送費	77,723	132,746	△ 55,023
会議費	538,795	660,054	△ 121,259
諸会費	9,600	9,600	0
リース料	69,258	99,080	△ 29,822
広報費	879,277	1,005,215	△ 125,938
図書費	17,710	23,650	△ 5,940
手数料	909,654	916,115	△ 6,461
賃借料	1,465,750	733,480	732,270
保険料	294,951	295,493	△ 542
研修教育費	29,570	0	29,570
租税公課	12,152,020	10,939,950	1,212,070
雑費	161,845	140,067	21,778
支払利息	0	0	0
経常費用計	251,225,312	252,659,751	△ 1,434,439
評価損益等調整前当期経常増減額	12,103,119	12,829,764	△ 726,645
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	12,103,119	12,829,764	△ 726,645

Ⅱ. 正味財産増減計算書

2025年4月1日から2026年3月31日まで

単位：円

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	12,103,119	12,829,764	△ 726,645
法人税、住民税及び事業税	5,049,500	70,000	4,979,500
当期一般正味財産増減額	7,053,619	12,759,764	△ 5,706,145
一般正味財産期首残高	111,553,456	98,793,692	12,759,764
一般正味財産期末残高	118,607,075	111,553,456	7,053,619
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
①受取寄付金	0	0	0
受取寄付金	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	3,330,000	3,330,000	0
指定正味財産期末残高	3,330,000	3,330,000	0
Ⅲ 正味財産期末残高	121,937,075	114,883,456	7,053,619

Ⅲ. 財 務 諸 表 に 対 す る 注 記

1 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却方法

固定資産の減価償却方法は、定率法によっている。

(2) 引当金の計上基準

退職給付引当金：当期末における要支給額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

単位：円

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定 期 預 金	3,330,000	0	0	3,330,000
小 計	3,330,000	0	0	3,330,000
特定資産				
退職給付引当資産	50,956,000	7,928,000	0	58,884,000
固定資産取得用積立資産	13,331,789	2,850,000	2,424,873	13,756,916
小 計	64,287,789	10,778,000	2,424,873	72,640,916
合 計	67,617,789	10,778,000	2,424,873	75,970,916

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

単位：円

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの 充当額)	(うち一般正味財産からの 充当額)	(うち負債に対応 する額)
基本財産				
定 期 預 金	3,330,000	(3,330,000)	—	—
小 計	3,330,000	(3,330,000)	—	—
特定資産				
退職給付引当資産	58,884,000	—	—	(58,884,000)
固定資産取得用積立資産	13,756,916	—	(13,756,916)	—
小 計	72,640,916	(0)	(13,756,916)	(58,884,000)
合 計	75,970,916	(3,330,000)	(13,756,916)	(58,884,000)

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

単位：円

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物付属設備	1,114,680	1,114,678	2
構築物	965,196	876,714	88,482
機械装置	4,238,523	3,240,920	997,603
什器備品	13,547,895	9,621,195	3,926,700
造作	12,431,883	7,658,308	4,773,575
ソフトウェア	17,821,600	8,475,796	9,345,804
商標権	300,000	262,500	37,500
合 計	50,419,777	31,250,111	19,169,666

IV. 附 属 明 細 書

1 引当金の明細

単位 : 円

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	50,956,000	7,928,000	0	0	58,884,000

V. 収 支 計 算 書

2025年4月1日から2026年3月31日まで

単位：円

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
基本財産運用収入	300	705	△ 405	
基本財産利息収入	300	705	△ 405	
会費収入	396,000	396,000	0	
賛助会員受取会費	396,000	396,000	0	
事業収入	259,944,760	262,481,445	△ 2,536,685	
委託試験受託収入	213,033,300	208,892,295	4,141,005	
委託外試験受託収入	36,000,000	41,312,528	△ 5,312,528	
物品販売収入	911,460	2,204,620	△ 1,293,160	
性能試験研修収入	1,000,000	131,995	868,005	
検定試験機収入	9,000,000	9,940,007	△ 940,007	
雑収入	0	450,281	△ 450,281	
受取利息収入	0	251,345	△ 251,345	
雑収入	0	198,936	△ 198,936	
事業活動収入計	260,341,060	263,328,431	△ 2,987,371	
2. 事業活動支出				
事業費支出	221,985,702	208,353,194	13,632,508	
役員報酬支出	11,400,000	11,400,000	0	
給与手当支出	66,479,300	64,238,801	2,240,499	
退職給付支出	0	0	0	
法定福利費支出	12,789,506	11,518,289	1,271,217	
福利厚生費支出	400,000	190,447	209,553	
旅費交通費支出	5,185,000	3,232,756	1,952,244	
消耗品費支出	1,640,000	1,915,686	△ 275,686	
水道光熱費支出	34,755,896	29,335,397	5,420,499	
外注費支出	11,512,000	9,754,266	1,757,734	
修繕費支出	986,000	636,000	350,000	
印刷費支出	2,340,000	2,224,924	115,076	
通信費・輸送費支出	840,000	754,191	85,809	
会議費支出	540,000	36,582	503,418	
諸会費支出	560,000	456,800	103,200	
リース料支出	62,510,000	62,147,046	362,954	
検定試験機購入費	9,000,000	9,933,503	△ 933,503	
手数料支出	800,000	415,107	384,893	
賃借料支出	78,000	79,860	△ 1,860	
保険料支出	150,000	74,939	75,061	
研修教育費支出	20,000	8,600	11,400	
管理費支出	27,828,429	29,308,979	△ 1,480,550	
役員報酬支出	410,000	273,000	137,000	
給与手当支出	6,872,600	6,880,822	△ 8,222	
退職給付支出	0	0	0	
法定福利費支出	1,127,109	1,062,069	65,040	
福利厚生費支出	40,000	8,722	31,278	
旅費交通費支出	304,300	241,722	62,578	
消耗品費支出	418,000	291,944	126,056	
外注費支出	2,462,400	3,175,806	△ 713,406	
修繕費支出	810,000	742,720	67,280	
印刷費支出	44,400	26,021	18,379	
通信費・輸送費支出	104,900	77,723	27,177	
会議費支出	603,000	538,795	64,205	
諸会費支出	9,600	9,600	0	
リース料支出	210,200	69,258	140,942	
広報費支出	650,000	879,277	△ 229,277	
図書費支出	100,000	17,710	82,290	
手数料支出	922,000	909,654	12,346	
賃借料支出	845,920	1,465,750	△ 619,830	
保険料支出	300,000	294,951	5,049	
研修教育費支出	200,000	29,570	170,430	
租税公課支出	11,118,000	12,152,020	△ 1,034,020	
雑支出	276,000	161,845	114,155	
事業活動支出計	249,814,131	237,662,173	12,151,958	
小計	10,526,929	25,666,258	△ 15,139,329	
法人税等支払額	1,579,100	5,049,500	△ 3,470,400	
事業活動収支差額	8,947,829	20,616,758	△ 11,668,929	

V. 収 支 計 算 書

2025年4月1日から2026年3月31日まで

単位：円

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備考
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
特定資産取得収入	2,250,000	2,424,873	△ 174,873	
退職給付引当資産取崩収入	0	0	0	
固定資産取得積立取崩収入	2,250,000	2,424,873	△ 174,873	
投資活動収入計	2,250,000	2,424,873	△ 174,873	
2. 投資活動支出				
特定資産取得支出	8,727,000	10,778,000	△ 2,051,000	
退職給付引当資産取得支出	8,127,000	7,928,000	199,000	
固定資産取得用積立預金支出	600,000	2,850,000	△ 2,250,000	
固定資産取得支出	2,250,000	4,547,301	△ 2,297,301	
構築物建設支出	0	0	0	
機械装置購入支出	0	0	0	
什器備品購入支出	450,000	2,622,301	△ 2,172,301	
ソフトウェア支出	800,000	775,500	24,500	
商標権支出	0	0	0	
建物付属設備支出	0	0	0	
造作取得支出	1,000,000	1,149,500	△ 149,500	
投資活動支出計	10,977,000	15,325,301	△ 4,348,301	
投資活動収支差額	△ 8,727,000	△ 12,900,428	4,173,428	
III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
財務活動収入計	0	0	0	
2. 財務活動支出				
借入金返済支出	0	0	0	
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
IV 予備費支出	0	0	0	
当期収支差額	220,829	7,716,330	△ 7,495,501	
前期繰越収支差額	74,708,805	77,964,163	△ 3,255,358	
次期繰越収支差額	74,929,634	85,680,493	△ 10,750,859	

VI. 収 支 計 算 書 に 対 す る 注 記

1 資金の範囲

資金の範囲には、現金預金、未収金、前払金、貯蔵品、立替金、仮払金、仮払消費税、前受金、預り金、未払金、未払法人税等、未払消費税及び仮受金を含めている。

なお、前期末及び当期末残高は、下記2に記載するとおりである。

2 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

単位 ： 円

科 目	前期末残高	当期末残高
現 金 預 金	56,215,656	81,406,136
未 収 金	26,598,678	16,209,057
前 払 金	0	995,520
貯 蔵 品	1,546,325	0
立 替 金	0	276,100
合 計	84,360,659	98,886,813
預 り 金	459,964	466,324
仮 受 金	0	0
未 払 金	3,563,132	3,835,796
未払法人税等	70,000	5,049,500
未払消費税	2,303,400	3,854,700
合 計	6,396,496	13,206,320
次期繰越収支差額	77,964,163	85,680,493

Ⅶ. 財 産 目 録

2026年3月31日現在

単位：円

貸 借 対 照 表 科 目		場 所 ・ 物 量 等	使用目的等	金 額
(流動資産)	現金 預金	きらぼし銀行厚木出張所 普通預金0110750 三菱UFJ銀行厚木支店 普通預金0073641 三菱UFJ銀行厚木支店 普通79956健保口 ゆうちょ銀行028店 普通預金9742365		83,574 16,193,950 64,423,885 618,038 86,689
	未収金	業務委託費追加分 依頼試験等 6社分		6,728,793 9,480,264
	前払金 立替金	TSクラウドGWS導入支援費用他計2件 日本冷凍空調工業会		995,520 276,100
流動資産合計				98,886,813
(固定資産)	基本財産	三菱UFJ銀行厚木支店 0016340		3,330,000
	特定資産	退職給付引当資産		58,884,000
		固定資産用積立資産		13,756,916
	その他固定資産	建物付属設備 構築物 機械装置 什器備品 造作 ソフトウェア 商標権		2 88,482 997,603 3,926,700 4,773,575 9,345,804 37,500
固定資産合計				95,140,582
資産合計				194,027,395
(流動負債)	未払金 預り金 未払法人税等 未払消費税	NTTファイナンス(株)ほか計15件分 源泉所得税・住民税		3,835,796 466,324 5,049,500 3,854,700
流動負債合計				13,206,320
(固定負債)	退職給付引当金			58,884,000
固定負債合計				58,884,000
負債合計				72,090,320
正味財産				121,937,075

[3]

監 査 報 告 書

一般財団法人日本空調冷凍研究所

理事長 岸本 哲郎 殿

令和8年4月21日

一般財団法人日本空調冷凍研究所

監 事 古川 清二



私は、令和7年4月1日から令和8年3月31日までの事業年度における一般財団法人日本空調冷凍研究所の業務及び財産の状況について、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第99条及び定款第30条に基づき監査を行い、次のとおり報告します。

1. 監事の監査の方法及びその内容

- (1) 私は、理事会及びその他の重要な会議に出席し、理事から業務の報告を聴取し、関係書類の閲覧など必要と思われる監査手続を用いて業務執行の妥当性を検討しました。
- (2) 私は、会計帳簿並びに関係書類など必要と思われる監査手続を用いて計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及び附属明細書の正確性を検討しました。

2. 監査意見

- (1) 計算書類及び附属明細書は、法令及び定款に従い、本研究所の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。
- (2) 事業報告は、法令及び定款に従い、本研究所の状況を正しく示しているものと認めます。
- (3) 理事の業務執行に関する不正の行為及び法令若しくは定款に違反する重大な事実はないと認めます。